

経営環境

海外経済

平成9年度の海外経済を振り返りますと、米国では堅調な景気拡大が続いたほか、欧州諸国でも景気回復が強まりました。しかし、これまで高成長を続けてきたアジア諸国は、7月のタイの通貨危機を契機に厳しい調整局面に陥りました。

アジア諸国の通貨および経済の動揺については、IMFを中心とする国際的な支援のもとで、経済政策の立て直しや金融システム健全化への取り組みが図られました。また、アジアの成長鈍化にともなう世界的な製品需給の緩和などを背景に、欧米諸国ではインフレ懸念が後退し、金利は安定基調で推移しました。

国内経済

平成9年度の日本経済は、年度初めに後退局面に入り、その後、次第に不況色が強まりました。これは、消費税率引き上げや特別減税の打ち切りなどにもなう個人消費の冷え込みから在庫調整が始まり、設備投資の伸びも鈍化したこと、当初予算で公共投資が抑制されたこと、アジア経済が調整局面に入り輸出にかげりが出始めたことなどの影響によるものです。

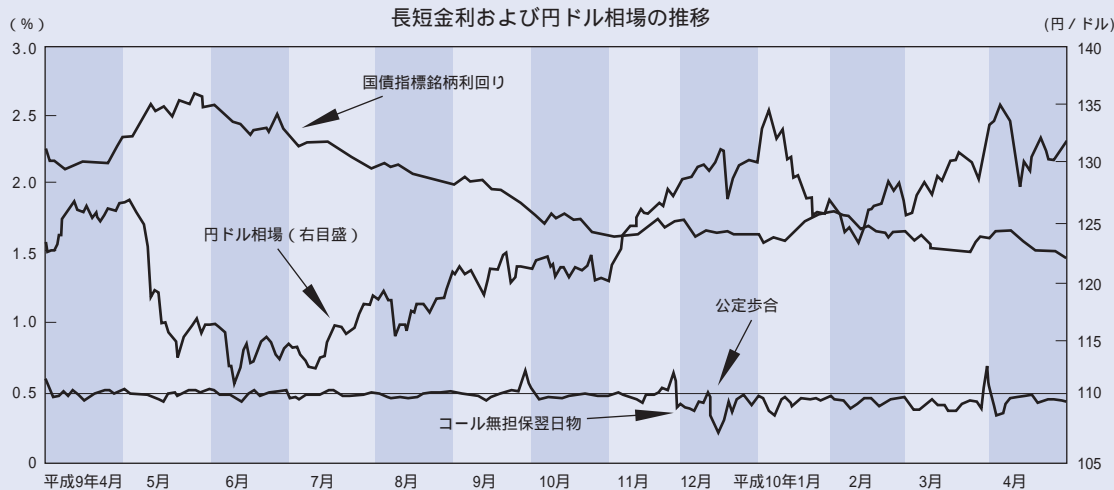
また、秋には大手金融機関の破綻から金融システム不安が高まり、景気の悪化と併せ、不良債権問題や金融機関の経営内容にかかわる問題がクローズアップされました。

このような状況に対し、年明け以降、政府は特別減税の実施や公共投資の追加、金融システム安定化策などの経済対策を相次いで打ち出しました。

この間、物価は消費税率引き上げの影響を除けば総じて安定して推移しました。また、為替相場は、円安基調が続き、秋以降は国内景気の低迷や金融システム不安の高まりなどから円安が一段と進みました。国際収支は、欧米向け輸出が堅調であったことや、国内需要の低迷により輸入が落ち込んだことなどから、貿易収支、経常収支ともに黒字幅は拡大基調で推移しました。

金融情勢を振り返りますと、公定歩合が史上最低水準に据え置かれるなど超低金利政策が続き、市場金利はおおむね低水準で推移しました。

また、金融ビッグバンに向けた取り組みとしては、本年3月に金融持株会社が解禁されたほか、4月には「外国為替及び外国貿易法」（改正外為法）がフロントランナーとして施行されました。さらに6月には、金融システム改革法が成立し、金融ビッグバンの核心部分が本格的な実現へ向けて動き始めました。



業績概要

このような金融経済環境のもと、平成9年度の業務純益は、前期に比べ682億円減少して3,230億円となりました。これは、債券相場が比較的堅調であったことなどから、債券関係損益は前期に比べ増加したものの、貸出金を中心とした運用利回りの低下幅が調達利回りの低下幅を上回ったため利鞘が縮小し、資金運用収支が前期に比べ減少したことなどによるものです。

また、金融ビッグバンに向けて経営体質の強化を図っていくためには、不良債権問題の早期決着が最重要であるとの判断から、これまでも銀行業の決算経理基準および税法基準に準拠しつつ、不良

債権の積極的な処理を行ってまいりましたが、平成9年度につきましては、平成10年4月からの早期是正措置制度の導入を踏まえ、貸出金等資産の自己査定結果に基づき償却・引当を行うこととなり、財務の健全性確保の観点から、従来以上に不良債権の積極かつ厳格な処理が可能となりました。そのため、前期を上回る貸出金等の償却・引当を実施し、不良債権処理損失は7,528億円となりました。

これらにより、誠に遺憾ではありますが、経常損失1,549億円、当期純損失1,464億円と、前期同様損失の計上となりました。

利益総括表

(単位:億円)

	平成8年度	平成9年度	増減
資金運用収支	5,535	5,237	297
役務取引等収支	560	539	21
特定取引収支	—	14	14
その他業務収支	289	340	50
国内業務部門業務粗利益 (国内業務部門業務粗利益率、%)	6,385 (1.85)	6,132 (1.87)	252 (0.01)
資金運用収支	1,137	359	778
役務取引等収支	201	196	5
特定取引収支	—	77	77
その他業務収支	247	408	161
国際業務部門業務粗利益 (国際業務部門業務粗利益率、%)	1,586 (1.04)	1,041 (0.70)	544 (0.34)
業務粗利益 (業務粗利益率、%)	7,971 (1.68)	7,174 (1.52)	797 (0.15)
一般貸倒引当金繰入額	35	1	34
経常経費	4,023	3,941	81
業務純益	3,913	3,230	682
臨時損益	7,412	4,780	2,631
経常利益(は経常損失)	3,498	1,549	1,949
当期純利益(は当期純損失)	3,539	1,464	2,075

- 注: 1. 本表は92ページの損益計算書を組み替えて業務粗利益の段階で国内・国際業務部門別に示したものです。
2. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建の対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
3. 金銭の信託運用見合費用(平成8年度54億円、平成9年度50億円)は資金運用収支から控除し臨時損益に含めています。

業務粗利益は前期に比べ797億円減少して7,174億円となり、業務粗利益率は前期に比べ0.15%低下し、1.52%となりました。うち国内業務部門は、主に資金運用収支が減少したことから業務粗利益は前期に比べ252億円減少して6,132億円となり、業務粗利益率は前期比0.01%上昇して1.87%となりました。

一方、国際業務部門については、債券関係損益の増加などによりその他業務収支が増加したものの資金運用収支などが減少したことにより業務粗利益は544億円減少して1,041億円となり、業

務粗利益率は前期に比べ0.34%低下して0.70%となりました。

業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額および経常経費を控除した業務純益は、前期に比べ682億円減少して3,230億円となりました。

このような状況のもと、従来以上に不良債権の積極的かつ厳格な処理を行いました結果、経常損失1,549億円、当期純損失1,464億円と前期同様損失を計上することとなりました。

資金運用収支総括表

(単位:億円)

		平成8年度	平成9年度	増減	残高による増減	利率による増減
国内業務部門	資金運用収益	8,556	8,179	377	417	39
	資金調達費用	3,021	2,941	80	169	89
	資金運用収支	5,535	5,237	297	247	49
国際業務部門	資金運用収益	9,585	6,536	3,048	149	2,899
	資金調達費用	8,447	6,177	2,270	128	2,141
	資金運用収支	1,137	359	778	20	757
合計	資金運用収益	18,002	14,684	3,317	132	3,184
	資金調達費用	11,329	9,087	2,241	118	2,123
	資金運用収支	6,672	5,597	1,075	14	1,061

資金運用収支の内訳

(単位:億円)

		平成8年度			平成9年度		
		平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
a. 国内業務部門	資金運用勘定	(20,455)	(139)		(4,878)	(30)	
	うち貸出金	343,808	8,556	2.48	327,106	8,179	2.50
	商品有価証券	265,125	6,296	2.37	264,064	5,870	2.22
	有価証券	300	8	2.67	/	/	/
	コールローン	56,143	1,204	2.14	56,275	1,218	2.16
	買入手形	773	5	0.64	1,708	9	0.57
	預け金	-	-	-	113	1	1.04
	預け金	445	3	0.69	58	0	0.11
	資金調達勘定	328,659	3,021	0.91	310,570	2,941	0.94
	うち預金	227,989	1,277	0.56	223,070	994	0.44
	譲渡性預金	34,770	191	0.55	32,473	216	0.66
	コールマネー	52,574	264	0.50	42,190	249	0.59
	売渡手形	5,651	28	0.50	3,104	17	0.56
	借入金	10,642	331	3.11	13,101	321	2.45
	資金運用収支(利回り差)	/	5,535	(1.56)	/	5,237	(1.55)

注: 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成8年度2,998億円、平成9年度2,877億円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成8年度4,229億円、平成9年度3,993億円)及び利息(平成8年度38億円、平成9年度37億円)をそれぞれ控除して表示しています。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

国内業務部門の資金運用勘定の平均残高は、コールローンなどが増加したものの、貸出金、国際業務部門への円資金の運用などが減少したことなどにより、前期に比べ1兆6,702億円減少して3兆7,106億円となりました。資金運用利回りは、貸出金利回りが0.15%低下したものの、有価証券利回りが0.01%上昇したことおよび金利スワップ受入利息が増加したことなどから0.01%上昇して2.50%となりました。

他方、資金調達勘定の平均残高は、預金、コールマネーなどが減少したことから前期に比べ1兆8,088億円減少して3兆570億円となりました。資金調達利回りは、預金利回りなどが低下したものの譲渡性預金利回りが0.11%、コールマネー利回りが0.08%それぞれ上昇したことおよび金利スワップ支払利息が増加したことなどから、前期に比べ0.02%上昇して0.94%となりました。

その結果、運用調達利回り差は前期に比べ0.01%縮小し、1.55%となりました。

(単位:億円)

	平成8年度			平成9年度		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
b. 国際業務部門						
資金運用勘定	151,121	9,585	6.34	148,733	6,536	4.39
うち貸出金	98,595	3,756	3.80	100,632	3,995	3.97
商品有価証券	-	-	-	/	/	/
有価証券	9,495	660	6.95	9,937	369	3.72
コールローン	2,233	130	5.83	2,004	129	6.48
買入手形	-	-	-	-	-	-
預け金	35,751	1,344	3.76	31,100	1,329	4.27
資金調達勘定	(20,455)	(139)		(4,878)	(30)	
うち預金	149,027	8,447	5.66	146,721	6,177	4.21
譲渡性預金	107,519	4,038	3.75	121,619	4,608	3.78
コールマネー	7,071	400	5.65	6,851	421	6.15
コールマネー	2,975	159	5.35	2,027	112	5.53
売渡手形	-	-	-	-	-	-
借入金	5,922	246	4.16	7,033	231	3.29
資金運用収支(利回り差)	/	1,137	(0.67)	/	359	(0.18)

注: 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成8年度71億円、平成9年度77億円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成8年度283億円、平成9年度305億円)及び利息(平成8年度16億円、平成9年度12億円)をそれぞれ控除して表示しています。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

国際業務部門の資金運用勘定の平均残高は、貸出金などが増加したものの、預け金などが減少したことから前期に比べ2,388億円減少して14兆8,733億円となりました。資金運用利回りは、貸出金および預け金の利回りが上昇したものの、有価証券利回りが低下したことおよび金利スワップ受入利息が減少したことなどから、前期に比べ1.94%低下して4.39%となりました。

他方、資金調達勘定の平均残高は、預金、借入金が増加したもの

の、コールマネー、国内業務部門からの円資金の調達などが減少したことから、前期に比べ2,305億円減少して14兆6,721億円となりました。資金調達利回りは、主に金利スワップ支払利息が減少したことなどから前期に比べ1.45%低下して4.21%となりました。

その結果、運用調達利回り差は前期に比べ0.48%縮小し、0.18%となりました。

(単位:億円)

	平成8年度			平成9年度		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
c. 合計						
資金運用勘定	474,475	18,002	3.79	470,961	14,684	3.11
うち貸出金	363,721	10,052	2.76	364,696	9,866	2.70
商品有価証券	300	8	2.67	/	/	/
有価証券	65,638	1,864	2.84	66,212	1,588	2.39
コールローン	3,006	135	4.50	3,713	139	3.76
買入手形	-	-	-	113	1	1.04
預け金	36,196	1,347	3.72	31,159	1,329	4.26
資金調達勘定	457,231	11,329	2.47	452,413	9,087	2.00
うち預金	335,509	5,316	1.58	344,690	5,603	1.62
譲渡性預金	41,841	591	1.41	39,324	638	1.62
コールマネー	55,549	424	0.76	44,218	362	0.81
売渡手形	5,651	28	0.50	3,104	17	0.56
借入金	16,564	578	3.49	20,135	553	2.74
資金運用収支(利回り差)	/	6,672	(1.31)	/	5,597	(1.10)

注: 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成8年度3,070億円、平成9年度2,955億円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成8年度4,513億円、平成9年度4,298億円)及び利息(平成8年度54億円、平成9年度50億円)をそれぞれ控除して表示しています。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

受取・支払利息の分析

(単位: 億円)

	平成8年度			平成9年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
a. 国内業務部門						
受取利息	192	1,839	1,647	417	39	377
うち貸出金	22	1,431	1,408	25	400	425
商品有価証券	2	0	1	/	/	/
有価証券	52	172	119	2	11	13
コールローン	16	9	26	5	0	4
買入手形	-	-	1	-	-	1
預け金	1	4	5	1	1	3
支払利息	77	1,327	1,250	169	89	80
うち預金	29	1,101	1,071	27	255	282
譲渡性預金	20	125	104	13	38	25
コールマネー	31	175	143	57	42	14
売渡手形	19	20	40	14	3	10
借入金	35	54	19	68	78	10
差引	115	512	396	247	49	297

注: 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

国内業務部門の受取利息は前期に比べ377億円減少しましたが、うち残高による増減では417億円減少し、利率による増減では39億円増加しました。残高による増減では貸出金などで減少しました。また利率による増減では貸出金などで減少しましたが、有価証券などで増加しました。

他方、支払利息は前期に比べ80億円減少しましたが、うち残高による増減では169億円減少し、利率による増減では89億円増加しました。残高による増減では預金、コールマネーなどで減少し、借入金で増加しました。また利率による増減では預金、借入金などで減少しましたが、譲渡性預金およびコールマネーなどで増加しました。

(単位: 億円)

	平成8年度			平成9年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
b. 国際業務部門						
受取利息	803	1,469	2,273	149	2,899	3,048
うち貸出金	689	666	23	78	160	239
商品有価証券	-	-	-	/	/	/
有価証券	1	125	126	29	319	290
コールローン	123	34	158	14	13	0
買入手形	-	-	-	-	-	-
預け金	1,113	567	1,681	186	172	14
支払利息	862	1,579	2,441	128	2,141	2,270
うち預金	890	912	1,803	534	35	569
譲渡性預金	12	53	65	12	34	21
コールマネー	53	31	84	52	5	47
売渡手形	-	-	-	-	-	-
借入金	65	82	16	41	57	15
差引	58	109	168	20	757	778

注: 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

国際業務部門の受取利息は前期に比べ3,048億円減少しましたが、うち残高による増減では149億円減少し、利率による増減では2,899億円減少しました。残高による増減では、貸出金などで増加しましたが、預け金などで減少しました。利率による増減では有価証券で減少しました。

他方、支払利息は前期に比べ2,270億円減少しましたが、うち残高による増減では128億円減少し、利率による増減では2,141億円減少しました。残高による増減では預金などで増加しましたが、コールマネーなどで減少しました。利率による増減では借入金などで減少しました。

(単位:億円)

c. 合 計		平成8年度			平成9年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
	受取利息	483	3,405	3,888	132	3,184	3,317
	うち貸出金	553	1,939	1,385	26	213	186
	商品有価証券	2	0	1	/	/	/
	有価証券	64	57	6	16	292	276
	コールローン	184	0	184	28	24	4
	買入手形	-	-	1	-	-	1
	預け金	1,109	577	1,687	200	183	17
	支払利息	420	3,240	3,660	118	2,123	2,241
	うち預金	411	2,464	2,875	147	139	287
	譲渡性預金	41	211	170	37	83	46
	コールマネー	36	265	228	91	29	62
	売渡手形	19	20	40	14	3	10
	借入金	92	129	36	111	136	25
	差 引	63	165	228	14	1,061	1,075

注: 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

利 鞘

(単位:%)

		平成8年度	平成9年度	増 減
資金運用利回り	国内業務部門	2.48	2.50	0.01
	国際業務部門	6.34	4.39	1.94
	合 計	3.79	3.11	0.67
資金調達原価	国内業務部門	1.96	2.01	0.05
	国際業務部門	6.06	4.63	1.43
	合 計	3.35	2.88	0.47
総資金利鞘	国内業務部門	0.52	0.48	0.04
	国際業務部門	0.28	0.23	0.51
	合 計	0.43	0.23	0.19

国内業務部門の資金運用利回りは、貸出金利回りが低下したものの有価証券利回りが上昇したことおよび金利スワップ受入利息が増加したことなどにより前期に比べ0.01%上昇し2.50%となりました。一方、資金調達原価は、預金利回りなどが低下したものの金利スワップ支払利息が増加したことにより資金調達利回りが0.02%上昇したことおよび調達資金に対する経費率が0.02%

上昇したため、0.05%上昇し2.01%となりました。その結果、総資金利鞘は前期比0.04%縮小し0.48%となりました。

国際業務部門は資金運用利回りの低下幅が大きく、運用調達の利回り差が縮小したため総資金利鞘は前期比0.51%縮小し0.23%となりました。

(単位:%)

年 月 (月末時点)	公定歩合	短期 プライム レート	長期 プライム レート	短期プライムレート 連動長期貸出金利		住宅ローン (変動型)	普通預金	通知預金	貯蓄預金	スーパ-定期			
				3年以内	3年超					3か月	1年	3年	
(ご参考)各種金利の推移													
7年4月	1.00	2.375	3.60	2.675	2.875	4.40	0.20	0.45	1.00	1.05	1.15	1.95	
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
8年4月	0.50	1.625	3.20	1.925	2.125	2.625	0.10	0.20	0.25	0.30	0.50	1.45	
5			3.60								0.55	1.35	
6			3.30								0.50	1.50	
7			↓								0.55	1.60	
8			↓								0.40	1.30	
9			3.00								0.35	1.05	
10			2.70								0.30	0.85	
11			↓								↓	0.90	
12			2.50								↓	0.85	
9年1月			↓								↓	0.95	
2			↓								↓	0.90	
3			↓								↓	1.05	
4			3.10								0.35	1.00	
5			2.90								0.40	0.85	
6			2.70								↓	0.75	
7			↓								0.30	0.60	
8			2.50								↓	0.55	
9			2.30								↓	0.45	
10			↓								↓	0.50	
11			2.60								0.35	0.45	
12			↓								0.30	0.40	
10年1月			↓								↓	0.35	
2			2.40								↓	0.40	
3			2.30								↓	0.35	
4			↓								↓	0.40	
5			2.40								↓	0.35	
6			2.30								↓	0.40	

注: 1. 貯蓄預金の金利は、残高30万円お預入時の適用金利です。
 2. スーパ-定期は300万円以上の適用金利です。

役務取引等収支の内訳

(単位:億円)

	平成8年度	平成9年度	増減
国内業務部門			
役務取引等収益	818	805	13
うち預金・貸出業務	68	70	2
為替業務	443	449	5
証券関連業務	63	47	16
代理業務	147	141	5
保護預り・貸金庫業務	29	29	0
保証業務	10	10	0
役務取引等費用	257	265	7
うち為替業務	102	105	2
役務取引等収支	560	539	21
国際業務部門			
役務取引等収益	291	333	42
うち預金・貸出業務	90	127	36
為替業務	105	112	7
証券関連業務	1	1	0
代理業務	7	5	2
保護預り・貸金庫業務	0	0	0
保証業務	64	66	2
役務取引等費用	89	137	47
うち為替業務	31	37	5
役務取引等収支	201	196	5
合 計	762	735	26

注: 本表は81ページの表中「役務取引等収支」の内訳を示したものです。

国内業務部門の役務取引等収益は、為替業務および預金・貸出業務などで増加したものの証券関連業務および代理業務などが減少したことにより前期に比べ13億円減少して805億円となりました。役務取引等費用は7億円増加して265億円となりました。

国際業務部門の役務取引等収益は、主として預金・貸出業務の増加により前期に比べ42億円増加して333億円となりました。役務取引等費用は47億円増加して137億円となりました。

特定取引収支の内訳

(単位:億円)

	平成8年度	平成9年度	増減
国内業務部門			
特定取引収益	/	23	23
うち商品有価証券	/	6	6
特定取引有価証券	/	-	/
金融派生商品	/	-	/
その他の特定取引	/	16	16
特定取引費用	/	8	8
うち商品有価証券	/	-	/
特定取引有価証券	/	-	/
金融派生商品	/	8	8
その他の特定取引	/	-	/
特定取引収支	/	14	14
国際業務部門			
特定取引収益	/	103	103
うち商品有価証券	/	-	/
特定取引有価証券	/	-	/
金融派生商品	/	103	103
その他の特定取引	/	-	/
特定取引費用	/	25	25
うち商品有価証券	/	-	/
特定取引有価証券	/	25	25
金融派生商品	/	-	/
その他の特定取引	/	-	/
特定取引収支	/	77	77
合 計	/	91	91

注: 本表は81ページの表中「特定取引収支」の内訳を示したものです。

当期(平成9年度)より銀行法第17条の2の規定に基づき、特定取引(トレーディング取引)につき時価会計を導入しています。特定取引収益は商品有価証券収益6億円、金融派生商品収益94

億円、その他の特定取引収益16億円、合計で117億円となりました。特定取引費用は特定取引有価証券費用のみで25億円となりました。

その他業務収支の内訳

(単位:億円)

		平成8年度	平成9年度	増減
国内業務部門	商品有価証券売買益	19	-	19
	国債等債券関係損益	269	337	67
	その他	0	3	2
	その他業務収支	289	340	50
国際業務部門	外国為替売買益	134	141	7
	商品有価証券売買益	-	-	-
	国債等債券関係損益	112	267	154
	その他	-	0	0
	その他業務収支	247	408	161
合 計		536	749	212

注: 本表は81ページの表中「その他業務収支」の内訳を示したものです。

経常経費の内訳

(単位:億円)

		平成8年度	平成9年度	増減
	給与・手当	1,456	1,420	35
	その他	285	278	6
	人件費	1,741	1,699	41
	土地建物機械賃借料	503	514	10
	業務委託費	475	469	5
	減価償却費	219	168	50
	通信交通費	139	140	0
	保守管理費	110	116	5
	その他	572	555	17
	物件費	2,021	1,963	57
	固定資産税	85	80	5
	印紙税	59	55	4
	消費税	64	77	13
	その他	50	64	14
	税金	260	278	17
合 計		4,023	3,941	81

注: 本表は81ページの表中「経常経費」の内訳を示したものです。

臨時損益の内訳

(単位:億円)

	平成8年度	平成9年度	増減
株式等売却益	1,008	3,102	2,094
金銭の信託運用益	40	61	20
その他	117	95	22
臨時収益	1,165	3,258	2,092
株式等売却損・償却	1,901	174	1,726
金銭の信託運用損	9	2	6
貸出金償却	236	1,911	1,675
債権償却特別勘定繰入	2,750	5,077	2,326
(株)共同債権買取機構への債権売却に係る損失	267	255	12
債権売却損失引当金繰入	516	110	405
取引先支援のための損失	1,396	75	1,321
特定債務者支援引当金繰入	821	—	821
特定海外債権引当勘定繰入	54	4	50
累積債務国向け債権売却・交換に係る損失	50	—	50
その他の債権売却に係る損失等	214	101	113
退職金	159	119	40
事業税	—	—	—
金銭の信託運用見合費用	54	50	4
その他	251	164	87
臨時費用	8,577	8,038	539
臨時損益	7,412	4,780	2,631

注: 本表は81ページの表中「臨時損益」の内訳を示したものです。

利益率

(単位:%)

	平成8年度	平成9年度	増減
総資産経常利益率	—	—	—
資本経常利益率	—	—	—
総資産当期純利益率	—	—	—
資本当期純利益率	—	—	—

注: 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

前期(平成8年度)および当期(平成9年度)とも、経常損失、当期純損失となったため、利益率はいずれも記載していません。